

統合型地理情報システム等運用等業務
調達仕様書（案）

令和 7 年 11 月
三条市

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| 目 次..... | 2 |
| 1 業務名..... | 1 |
| 2 業務の目的..... | 1 |
| 3 本業務の基本方針..... | 1 |
| 4 契約期間及び委託期間（予定）..... | 1 |
| 5 対象システム..... | 1 |
| 6 業務の範囲..... | 2 |
| 7 委託内容及び納品成果物..... | 2 |
| 8 機器要件..... | 4 |
| 9 機能要件..... | 5 |
| 10 非機能要件..... | 7 |
| 11 操作説明会に係る要件..... | 7 |
| 12 導入作業に係る要件..... | 8 |
| 13 費用に係る要件..... | 9 |
| 14 契約不適合への対応..... | 10 |
| 15 特記事項..... | 10 |

1 業務名

統合型地理情報システム等運用等業務（以下「本業務」という。）

2 業務の目的

三条市（以下「本市」という）では、現在、統合型地理情報システム、固定資産管理システム及び下水道台帳管理システムを庁内にサーバ設置をし運用しているが、令和8年度末までに更改を行う必要がある。

本業務は、本市にとって最適な次期システムに更改することで、システムの最新化及び情報連携の最適化を実施するとともに、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。

3 本業務の基本方針

本業務は、次期システムの導入、運用費用及び導入後の改修費用を抑制するために、パッケージシステムの利用を前提とし、カスタマイズを最小限に押さえることを目標としている。後述する仕様に対する機能の実現方法については、パッケージ機能で実現出来ることが望ましいが、パッケージ機能で実現出来ない場合は、代替機能、業務改善、運用対処等の対応策も可とする。

なお、システム形態は、庁舎内に受託者が調達したサーバ等機器を設置する「庁内サーバ設置方式」、又は、サーバ等機器を保有しない「LGWAN-ASP方式」のいずれかとする。

また、庁内ネットワーク、クライアント等は既設を使用するものとする。既設のクライアントは「8 機器要件」を参照すること。

4 契約期間及び委託期間（予定）

(1) 導入期間

契約締結日から令和9年1月末まで

(2) 運用期間

令和9年2月から令和14年1月末まで

※ 本市から委託期間の延長依頼、又は契約の更新依頼があったときは、これを受託すること。なお、この場合における契約は、本業務の契約内容に準じた内容により締結するものとし、契約金額は、選定時（プロポーザル）に提出された令和14年2月以降の見積金額を前提に、本市と受託者が協議して決定する。

5 対象システム

本業務の対象システムは以下のとおりとする。

(1) 統合型地理情報システム（以下「統合型GIS」という。）

(2) 固定資産管理システム（以下「固定GIS」という。）

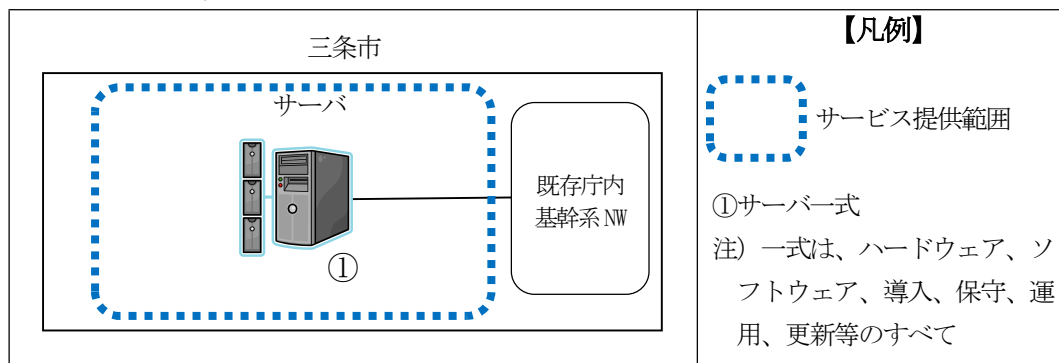
(3) 下水道台帳管理システム（以下「下水道GIS」という。）

6 業務の範囲

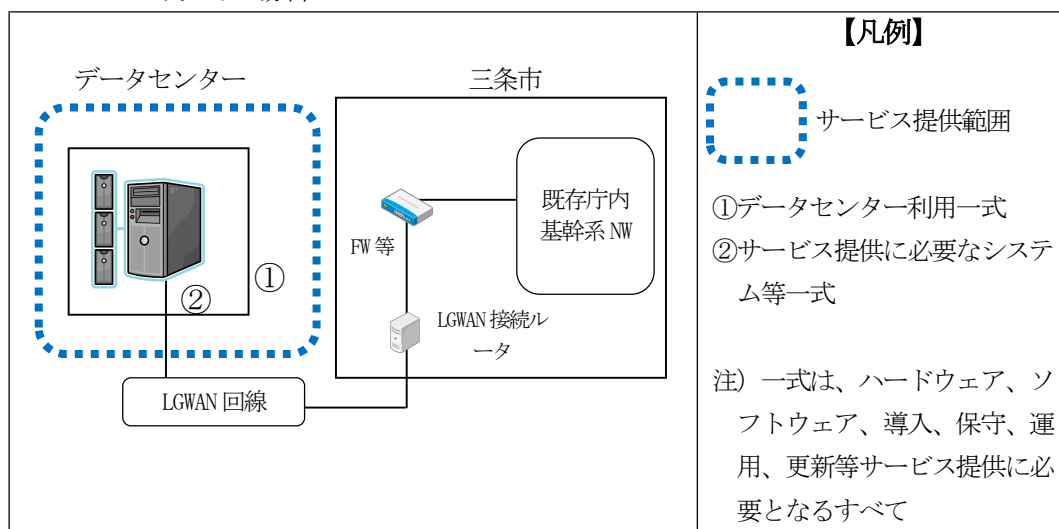
本業務は、次期システムの導入及び運用の一切の業務を、契約締結日から委託期間終了までの期間、包括的に委託するものとする。

なお、庁内サーバ設置方式で提案する場合におけるサーバ等機器の要件は別紙1「サーバ等機器及び各種要件」のとおりとし、導入した全てのサーバ等機器の所有権は本市に帰属するものとする。

(1) 庁内サーバ設置方式の場合



(2) LGWAN-ASP 方式の場合



7 委託内容及び納品成果物

(1) 委託内容

本業務の委託内容は次のとおりとする。

ア 導入作業（構築又は初期設定、ハードウェア、ソフトウェア、住宅明細図等の調達・設定を含む。）

イ 移行作業

ウ 新規データ整備作業（別紙2「下水道 GIS 新規データ整備数量一覧表」を参照のこと。）

- エ 各種テスト
- オ 利用者教育・操作説明会等（マニュアル作成を含む。）
- カ 保守・運用支援
- キ 地図データ更新作業
- ク その他、本業務に必要な作業

(2) 納品成果物

納品成果物（以下「成果物」という。）を下記に示す。

なお、成果物は、全て書面2部と成果物の電子データを格納した電子媒体(DVD-R等)を2部納品すること。

| 作業内容 | 納品物 | 備考 |
|----------|---------------|--|
| 導入 作業 | プロジェクト計画書 | |
| | 実施スケジュール表 | |
| | プロジェクト進捗管理表 | |
| | 要件定義書 | 別紙3「要求機能・帳票一覧」を活用すること。 |
| | 基本設計書 | ネットワーク構成図、ハードウェア構成図、ソフトウェア構成図を含むこと。 |
| | 詳細設計書 | パッケージシステムの内部設計については必須ではない |
| | 外部インターフェース仕様書 | コード定義、コード変換テーブル等を含むこと。 |
| | パッケージ仕様書 | システム設定（パラメータ設定）、データベースのテーブルレイアウト、コード定義、テーブル関連図、各種説明書等を含むこと。 |
| | サービスレベル定義書 | |
| | サービスレベル維持管理要領 | |
| | 構成管理計画書 | ソースプログラム、各種ドキュメントの構成管理（状態管理）をどのようなツール・体制で管理するのかといった事項に関する計画書 |
| 新規データ整備 | 新規データ整備報告書 | |
| 各種 | テスト計画書 | |

| 作業内容 | 納品物 | 備考 |
|-------------|---------------|----------------------------------|
| テスト | テスト実施結果報告書 | |
| 移行 作業 | システム移行計画書 | |
| | データ移行計画書 | |
| | データ移行結果報告書 | |
| 操作 説明会等 | 操作マニュアル | 統合型 GIS 他各個別 GIS のマニュアルを作成すること。 |
| | 操作研修教材 | |
| 保守、 運用支援 | 作業報告書 | |
| | 保守、運用支援月次報告書 | |
| | 障害報告書 | 障害内容、経過、影響、原因、応急措置、改善措置等を記載すること。 |
| | SLA 達成状況報告 | 必要に応じて改善提案を行うこと。 |
| | クライアント端末設定手順書 | |
| | 運用・保守マニュアル | |
| | 障害対応マニュアル | |
| 共通 | 会議議事録 | |

8 機器要件

(1) 利用端末

ア システムは、次に示す環境でストレスなく動作すること。

・対象台数

| 対象 | 台数 |
|----------|----------|
| 統合型 GIS | 約 260 端末 |
| 固定資産 GIS | 約 20 端末 |
| 下水道 GIS | 約 10 端末 |

・クライアント

| | |
|------|-----------------|
| OS | Windows 11 Pro |
| CPU | Intel Corei3 以上 |
| メモリ | 4GB 以上 |
| ブラウザ | Microsoft Edge |

イ 職員が利用する端末へのアプリケーションの導入については、ショートカットの配布による等、簡便な方法を用意すること。なお、端末ごとのインストールが必要ではないこと。

ウ システムの稼働期間内に OS や動作ブラウザの新バージョン、及びシステムが依存するプラグイン、実行環境等の新バージョンが出た場合でもシステム対応できること。システム対応に係る費用は、見積価格に含めること。

エ ネットワークの回線速度：100Mbps

(2) 同時接続数

同時にアクセス可能な端末の台数は以下のとおりとする。ただし、災害発生時においては、全職員が問題なく利用できる運用とすること。

| 対象 | 台数 |
|----------|---------|
| 統合型 GIS | 30 端末以上 |
| 固定資産 GIS | 20 端末以上 |
| 下水道 GIS | 10 端末以上 |

9 機能要件

(1) パッケージ要件

導入するパッケージシステムは次のア～ケを全て満たしていること。

ア 地域情報プラットフォームに準拠登録されたパッケージシステム（APPLIC において、準拠登録製品一覧で公開されているもの（対応予定を除く。））であること。

イ システムは、優れたオンラインレスポンスを実現するシステムであること。

ウ 次のいずれかの条件を満たしていること。

(ア) 新潟県内の自治体において稼働実績を有していること。

(イ) 人口約 10 万人規模以上の自治体において稼働実績を有していること。

エ 既存の地図データを利用し、情報の共有化を図り、全庁的にデータが一元管理できること。

オ 別紙 4 「移行レイヤ等一覧」に示すレイヤを取り込み、レイヤの設定変更及び図形・属性情報の新規登録・修正・削除などが行えること。

カ 特定の職員の知識や経験に依存しなくとも事務を正確・迅速に行えるシステムであり、shape 形式、Microsoft Excel 形式、テキスト形式（CSV）等でデータ出力可能な EUC 機能を有し、活用度の高いシステムであること。

キ 十分なセキュリティ対策を講じたシステムであり、ID、パスワード及び権限の設定等を管理できること。

ク 運用の効率化のため、自動電源制御機能、自動バックアップ機能を有すること。

ケ アクセシビリティに配慮したユーザーインタフェースを備えること。

(2) 機能要件

ア 機能要件については、別紙3「要求機能・帳票一覧」を参照のこと。また、別紙3に記載のない機能であっても、パッケージとして提供される機能は無償で可以使用すること。なお、別紙3に記載されている要件区分の要件は次のとおり。

| 要件区分 | 要 件 |
|---------|--|
| 必須要件 | 原則、システムで実装されることが必須となる機能又は帳票 |
| オプション要件 | 実装が必ずしも必須ではないが、実装されていると業務の機能効率や市民サービスが向上する機能又は帳票 |

イ 必須要件については、原則、すべて実装すること。なお、実装にあたっては、パッケージ標準として対応することが望ましい。

原則として、パッケージシステムの利用を前提とし、要件定義や基本設計等を行ったうえで、カスタマイズを最小限に抑制すること。

ウ 全国版のパッケージシステムを利用し提案することは差し支えないが、新潟県独自の制度への対応機能は、パッケージシステムとして具備すること。

エ 周辺システム開発を可能にするため、ODBC I/Fを用意し、今回導入するシステムで管理するデータ全て（操作ログ含む）に対してアクセス可能にすること。

オ 以下を考慮した画面を備えていること。

- (ア) 視認性（分解性、画面要素の配置の的確性、配色や文字の大きさの的確性、画面項目の必要十分性など）
- (イ) 操作の効率性（キーやマウスの使用法、編集補助機能など）
- (ウ) 誤操作防止
- (エ) データ項目名称・項目値における入力と表示の一貫性
- (オ) 操作方法の習得の容易性

(3) 帳票要件

ア 帳票要件については、別紙3「要求機能・帳票一覧」を参照のこと。また、別紙3に記載のない帳票であっても、パッケージとして提供される帳票は無償で可以使用すること。なお、別紙3に記載されている要件区分の要件は次のとおり。

| 要件区分 | 要 件 |
|---------|--|
| 必須要件 | 原則、システムで実装されることが必須となる機能又は帳票 |
| オプション要件 | 実装が必ずしも必須ではないが、実装されていると業務の機能効率や市民サービスが向上する機能又は帳票 |

イ 必須要件については、原則、すべて実装すること。なお、実装にあたっては、パッケージ標準として対応することが望ましい。

ウ 国や県で定められている様式の帳票については、様式どおり出力できること。

- エ EUC 機能により対応する場合は、IT に関する特殊な知識やスキルを有しない一般職員が、簡易な操作で要求する帳票やデータを直接出力（印刷レイアウト（イメージ）等を含む）できることを要件とする。なお、この要件を満たすものであれば具体的な方法は問わない（受託者が提供する Access や Excel 等の簡易ツール（Access や専用ソフトウェアが必要な場合は、ライセンス調達も本業務の範囲とする。）による対応等でも可）。
- オ プリンタは既存機器を流用する予定であるため、一般的なプリンタで出力可能な帳票とすること。

10 非機能要件

- (1) 非機能要件については、別紙 5「非機能要件一覧」を参照のこと。
- (2) 重要度が目標となっている事項については、サービスレベルに関する合意事項（SLA）として取りまとめること。
 なお、取りまとめるサービスレベルは、金銭的な賠償を目的として取り決めるものではなく、受託者により提供されるサービスの品質に対する保証や維持・向上を目的とする。
- (3) SLA は、必要に応じて見直しを行い改定する。改定は、双方の合意をもって行い、改定履歴の内容を明記すること。

11 操作説明会に係る要件

(1) 対象

操作説明会は、稼働開始時期に合わせ、次期システムを利用・管理する職員に対して、管理者用の説明を行うこと。

なお、説明会のための会場や PC 等の準備は本市が行うが、説明会用テキストは受託者が準備すること。

【対象職員数（想定）】

| システム名 | 対象 | 人数 |
|-------------|------|---------|
| 統合型地理情報システム | 利用職員 | 80 人(※) |
| | 管理職員 | 5 人 |
| 固定資産管理システム | 利用職員 | 10 人 |
| | 管理職員 | 3 人 |
| 下水道台帳管理システム | 利用職員 | 10 人 |
| | 管理職員 | 4 人 |

※ 1 回 2 時間 × 4 コマを想定

(2) 実施時間

操作説明会の実施時間は、通常業務時間帯を基本とするが、説明会を行う時期によっては、17 時以降の実施となる場合もあるので、協議の上対応すること。

また、教育以外の時間帯についても、職員がシステム操作等を習熟するための自主学習ができる環境を用意すること。

(3) サポート

システム移行における職員の負荷軽減のため、システム稼働開始後、初回の例月処理等の重要処理実施時には、本市への人材配置を含む、システム操作・運用等のサポートを実施すること。

12 導入作業に係る要件

(1) プロジェクト管理

ア プロジェクトの編成

本業務を遂行するため、プロジェクトを編成すること。プロジェクトの着手に先立ち、受託者はプロジェクト計画書を作成し、承認を得ること。プロジェクト計画書には、システムの稼働までの期間について、以下が記載されていること。

- (ア) マイルストーン（作業の節目）
- (イ) 納品物を考慮した WBS（作業分解図）
- (ウ) WBS の作業項目毎のスケジュール
- (エ) WBS の作業項目毎の担当者
- (オ) マイルストーン及び WBS の作業項目の依存関係

イ プロジェクト会議・報告事項

プロジェクトの会議の報告事項については以下に従うこと。

(ア) 定期プロジェクト会議

本市及び受託者の双方が合意した日程で、定期的な会議（本稼働開始までは少なくとも毎月 1 回）を開催すること。会議には、双方のプロジェクト責任者、及び定期プロジェクト会議の議題に関するステークホルダー（関係人）は必ず出席すること。

なお、定期プロジェクト会議では、以下を行うこと。

- a プロジェクトの進捗状況を報告すること。
- b プロジェクトの課題の処理状況を報告すること。
- c 今後プロジェクトの予定を報告すること。
- d プロジェクトの進捗の遅れ、目標品質未達等の是正措置が必要な事態がある場合は、その措置内容・実施時期・進捗の回復予定について報告すること。
- e 各工程完了時に、その工程の完了報告を行うこと。

(イ) プロジェクトの品質に関する事項

納品物に対する品質基準を設け、品質の達成水準を報告すること。

(ウ) 課題整理に関する事項

プロジェクトの目的達成を阻害する課題を特定して、解決のための取組状況を報告すること。また、課題管理を実施し、適宜報告すること。

(エ) 会議の運営、資料・議事録の提出

各会議の進行を行うとともに、議事録作成等を行うこと。

各種会議の資料や議事録等の打合せの記録を遅滞なく提出し、承認を得ること。

(2) 次期システムの導入作業において、以下の事項を実施すること。

ア 要件定義の実施、基本設計、詳細設計の策定

イ 要求する機能・帳票への適応（EUC 機能、Access や Excel 等による簡易ツール等の作成）

ウ パッケージシステムの適用（各種設定）

エ データ移行にかかる対象データの範囲・移行方法等の策定

オ 新規データ整備にかかる対象データの範囲・整備方法等の策定

カ 操作マニュアルや運用・保守マニュアル等の作成

キ その他、導入に必要となる作業

(3) 貸与品管理に関する事項

貸与品について、管理方法を定め、適切な管理を実施すること。

(4) 作業場所

作業場所は、本市が指定した場所とする。

(5) 会議の実施方法

要件定義等も含め、各種会議は、Web 会議システムによることも可とするが、必要な機器等は受託者が提供すること。

(6) コミュニケーションツールの提供

導入作業時における効率的かつ円滑なコミュニケーションの実現を図るための実現を図るためのツールや機器等を、提案すること。

13 費用に係る要件

(1) 利用料の支払い

利用料は、年払いとし、契約額を契約年数で除した額を1年分として、各年度末の業務終了報告及び検査合格後、適法な請求書を受理してから30日以内に支払う。端数が生じた場合は最初の年度に加算する。

(2) 利用料の減額

次期システムが本仕様書で規定するシステムより減少（稼働後も含む。）し、あるいは利用開始時期の変更等によりサービス提供内容に変更が生じる場合、発注者と受注者において利用料の減額を協議するものとする。なお、協議における金額は、提案時に受注者が提出した見積詳細を参考とする。

(3) 利用料の追加

ア 本契約において当初に見込む費用には、本契約履行に関わるものすべてを含むこと。

イ 本稼働後1年間については、発注者が対象業務について運用の見直しを行った上で、修正等の対応をすること。その場合の追加費用は発生しないこと。

(4) 制度改正等に係る費用

国及び県等の制度改正等のすべて（カスタマイズ機能や発注者の独自機能、連携が必要なシステムとの連携機能等を含む。）の対応は、本契約の範囲内で行い、特別な対応費用が発生しないこと。ただし、大規模法制度改正（※）はこの限りではない。

※ ここでいう「大規模法制度改正」とは、法制度の新設あるいは抜本的な改正に伴い、通常のバージョンアップでは更新が実施できない程度的大幅な変更が必要であると合理的に判断され、かつ、全国的に補助金・特別交付税等が交付される改正に限るものとする（「大規模法制度改正」に伴う関連業務システムの改修はこれに含まず、本契約範囲内に含むものとする。）。その場合の対応は、国の基準額を上限とし、最も費用縮減が図れる手法を選択すること。

(5) 利用開始時期を変更した場合の費用

業務イベントやデータ移行等を考慮し、受注者からの提案により、発注者が希望する利用開始時期を調整することも可能である。ただし、その場合の費用は、契約時の額で該当する発注者が希望する利用開始時期より発生するものとすることに留意すること（4月に該当発注者が利用開始を希望し、契約候補者からの提案により1月利用開始とした場合、利用料は4月より発生する。）。

14 契約不適合への対応

受託者は、契約期間中は、ソフトウェア等に契約に適合しない内容が客観的に認められたときは、無償で修正すること。また、修正する場合は、運用中の業務への影響を最小限に抑えること。

15 特記事項

(1) 本契約終了後の引継（令和13年度以降のシステムリプレイス）

ア 本契約の履行期間終了日までに本契約を発注者が継続して遂行するために必要な措置を講じること。

イ 本契約終了決定時（終了1年前から終了日までを予定）の他受注者への業務の引継、及びデータ移行（回数は3回を予定）に関しては、本契約の範囲内で行うこととし、追加の費用が生じないこと。

ウ 業務引継に際しては、引き継ぐべき内容を記録した業務引継書を作成し、業務停滞が発生しないように引き継ぐこと。

エ データ移行に関しては、移行データを抽出して提供するだけでなく、円滑なデータ移行のために必要となる資料を作成し、データ移行に関する打合せ、テ

スト、テスト結果の調整、本番環境へのデータ移行、Q&A対応等への各種作業に協力すること。

オ 移行用データの提供については、原則、SHAPE 形式データとすること。

また、SHAPE 形式データに含まれないデータについても漏れのないよう抽出し、データ定義書も含め提供すること。

カ 次々期システムへの移行が完了し、発注者より要請があった場合は、本契約に関するすべての情報資産（データベースや文書など）を削除もしくは廃棄し、それを証明する書類を発注者へ提出すること。

(2) 知的財産等の取扱い

次期システムに関する知的財産権等の取り扱いは以下のとおりとする。

ア 対象ソフトウェアの開発過程で生じた特許権、実用新案権（特許、実用新案登録を受ける権利を含む。以下「特許権等」という。）の帰属については、以下のとおりとする。

(ア) 本市が単独で行った発明、考案（以下「発明等」という。）から生じた特許権等については、本市に帰属するものとする。

(イ) 受託者が単独で行った発明等から生じた特許権等については、受託者単独に帰属するものとする。

(ウ) 本市及び受託者が共同で行った発明等から生じた特許権等については、本市と受託者の共有とする。この場合、本市及び受託者は、特許権等の全部につき、それぞれ相手方の了承及び対価の支払なしに、自ら実施し、または、第三者に対し通常実施権を実施許諾することができるものとする。

イ 受託者が従前より保有する特許権等を対象ソフトウェアに適用した場合、及び、ア(イ)又は(ウ)により受託者に帰属する特許権等が生じ、これが対象ソフトウェアに適用されている場合には、受託者は本市に対し、当該特許権等について契約締結時点の対象ソフトウェア開発の目的である本市の業務処理に対象ソフトウェアを用いるために必要な範囲で、通常実施権を実施許諾するものとする。

ウ 本市は、受託者から提供されるサービスにつき、自らの業務処理に対象ソフトウェアを用いるために必要な範囲で、自ら著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に基づく利用（著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいう。以下同じ。）を行い、あるいは、第三者に著作権法に基づく利用を行わせることができるものとする。ただし、受託者が従前から保有していたプログラムについて、別途本市・受託者間で使用に関する契約を締結している場合には、当該契約が本業務の契約に優先して適用されるものとする。

エ 本業務で納品された納品物（本業務終了時に提出する移行データのデータベースを含む。）に関し、著作権法第 27 条及び 28 条に定める権利を含むすべての著作権は、受託者及び第三者がツール等として従前から著作権を有している

場合を除き、本市に帰属するものとする。なお、この場合において受託者は著作権人格権を行使しないものとする。

オ 本市は、エにより受託者に著作権が留保された著作物につき、納品物を利用するために必要な範囲で、複製、翻案又は改変することができるものとし、受託者は、かかる利用について著作権人格権を行使しないものとする。

カ 本市及び受託者は、第三者に著作権法に基づく利用を行わせる場合であっても、秘密保持義務を負うものとする。

キ 納品物以外に受託者が対象ソフトウェア開発の過程で本市に提供した資料、プログラム等（以下「受託者提供資料等」という。）に関する著作権は受託者に留保されるものとするが、本市は、当該受託者提供資料等を、自らの業務処理に用いるために必要な範囲で利用できるものとする。

ク 本業務の契約に基づき開発されたアイディア、ノウハウ、コンセプト等については、本市及び受託者はそれぞれ秘密保持義務の負担及び対価の支払をすることなく自由に使用できるものとする。

ケ 本事項における権利または著作権法に基づく利用の許諾等の対価は、本調達の対価に含まれており、当該許諾等に伴って、別の費用が本市に発生することはないものとする。

(3) その他

ア 受託者は、本市の契約規則等に基づく監督員の指示に従い本業務を実施すること。

イ 本業務を遂行するにあたり、関係法令等を遵守して実施すること。

ウ 本仕様書等に明記されていない事項であっても、本業務を円滑に遂行するために必要な作業、機器等については本業務に含むこととする。